リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　7　月　8　日　作成

事業名	子ども・子育て支援事業（子ども・若者の意見聴取）					
担当部署	部	子ども未来部	課	子育て支援課	係	子育て推進係

A）基本情報

基本施策	1　子どもたちの笑顔があふれるまちづくり									
	1　子どもたちの笑顔があふれるまちづくり									
分野別施策	施策1　－　1　子育て支援【重要施策】									
	施策1　－　2　子どもたちの健全育成【重要施策】									
展開方向	☑ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり									
	☑ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり									
	☑ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり									
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業番号	8
事業名称	子ども・子育て支援事業費								継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	令和５年に施行された「こども基本法」においては、「全てのこども・若者について、その年齢及び発達の程度に応じた意見表明機会や社会的活動に参画する機会を確保すること」が基本理念として謳われ、「こども施策を策定、実施、評価するとき、こども・若者、子育て当事者等の意見を反映するために必要な措置を講ずること」を国や地方公共団体に義務付けていることから、これまで意見聴取の機会が少なかった子ども・若者を対象とした意見聴取の取組を実施する。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	H31	令和4	令和5
①	「子ども・若者・子育て支援ニーズ調査」での中学生の回答者数	人	77		424
②	「子ども・若者・子育て支援ニーズ調査」での高校生の回答者数	人	59		218
③	「子ども・若者・子育て支援ニーズ調査」での若者の回答者数	人			199
④	子どもの意見を聴く取組の参加者数	人		25	27
⑤					

□ 数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	高校生に対するニーズ調査は、高校生応援給付金の申請者全員を対象としたが、回答率が9.3%と低かった。
②	子どもの意見を聴く取組は２回のみの実施であったため、回数を増やす必要がある。
③	
④	
⑤	

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	小学校における子どもの意見を聴くワークショップの実施（都市づくり課と協働、6/28（金）七小で実施）
②	小学生を対象とした「こどもアンケート」の実施（Web回答・7月実施）
③	児童館を利用する小・中学生等を対象とした「児童館インタビュー」の実施（直接聴取・7月実施）
④	子ども・若者を対象とした意見聴取のイベントの実施（内容・時期未定）
⑤	成人式実行委員に対する若者インタビュー（直接聴取・秋頃実施）
⑥	「高校生等応援給付金」（令和５年度実施）の申請者に対するアンケート調査の実施（LINE依頼・Web回答・６月実施）
⑦	「若者応援給付金」の申請時に、アンケート調査を実施（８月・９月実施）
⑧	「若者応援給付金」の申請者に対するアンケート調査の実施（LINE依頼・Web回答、10月以降実施）
⑨	東大和市駅周辺のまちづくりに関する小学生を対象としたまちづくりイベントの実施（都市づくり課に協力）
⑩	
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

・子ども・若者の様々な年齢を対象とした取組を実施し、極力多くの意見を聴取する。
・聴取した意見を次期「子ども・子育て未来プラン」等の計画や施策に反映させる。
・聴取した内容に対し、対応等をフィードバックする。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	意見聴取やフィードバックの方法についてのアイデアや意見
②	若者が多く参画できる意見徴収方法についてのアイデアや意見
③	聴取した意見を計画や施策に反映するための方法についてのアイデアや意見
④	こどもの意見聴取、施策への反映を子育て支援課だけでなく、全庁的に実施するためのアイデアや意見
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	ワークショップやイベント等に合わせてアンケートを実施してはどうか。必要に応じて他課と協力してほしい。
②	アンケートの回答内容で既に実施している事業等があれば、それを伝える仕組みを検討してほしい。
③	イラスト入り、漫画風にする等の分かりやすいアンケートを作成する工夫をしても良いのではないか。
④	意見をあまり発しない子の意見も取り入れられるよう配慮してほしい。
⑤	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】

令和7年3月31日 作成

事業名	子ども・子育て支援事業（子ども・若者の意見聴取）					
担当部署	部	子ども未来部	課	子育て支援課	係	子育て推進係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

評価会議での意見をもとに、他課との協力・連携をするため、子ども・若者から聴取したい内容を全課に募集し、若者応援給付金の申請時に合わせて行った若者アンケートで、他課から要望のあった内容を聴取することができた。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	子ども・若者の意見聴取の取組数	回	5	7	2
②	子どもの意見を聴く取組の参加者数	人	700	904	642
③	若者の意見を聴く取組の参加者数	人	500	1,089	199
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	

R6実績は 去年と比べて		
	☑ 向上した	左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）： 令和５年度と比較し、令和６年度は取組回数、参加者数を増やすことができた。 また、令和５年度はアンケート形式の意見聴取のみであったが、令和６年度はワークショップやインタビュー等、様々な方法で子どもや若者から多くの意見を聴取することができた。
	□ 例年通り	
	□ 低下した	
	□ その他	

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等	○	高い		普通		低い
①の説明：子どもや若者の意見を聴取することにより、ニーズ等をより的確に踏まえることができ、施策がより実効性のあるものになる。また、子どもや若者にとって、自らの意見が聴かれ、社会に何らかの影響を与える経験は、自己肯定感や社会の一員としての主体性を高めることにつながり、民主主義の担い手の育成に資することができる点においても、本事業は有効な事業である。						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
②の説明：市民が委員として在籍する審議会において、聴取する内容、方法等について意見をいただく等市民協働の余地がある。						
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
③の説明：ファシリテーターの委託等、民間活力を活用できる余地がある。						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である		検討の余地がある		不可能である
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している	○	他市と同程度		他市の方が充実
⑤の説明：他市でもこども基本法に基づき子ども・若者の意見聴取を実施しており、取組は当市と類似しているため。						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か	○	市の特長、個性を 出せる事業である		他市と同程度 個性はない		
⑥の説明：インタビューや中学生・高校生ワークショップ等のアンケート以外の手法を用いることで市の個性を出すことができる事業である。						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	聴取した意見を施策等に活かすことを目指した、聴取する内容の精査
②	子ども・若者に意見表明の意義を感じてもらうことができるよう方策の検討
③	意見をあげにくい子ども・若者の意見の聴取
④	
⑤	

B）来年（令和7年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	小学生・中学生へのWebアンケート調査
②	子育て応援給付金の申請者に対するLINEでのアンケート調査
③	ワークショップ等、アンケート以外の手法で行う意見聴取の実施
④	
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	庁内に照会をかけ、各課で子ども・若者に聴取したい内容を取りまとめる。
②	授業や学校行事の一環として意見聴取が可能か教育委員会と調整する。
③	子ども・若者に意見表明の意義を感じてもらうための方策について、研究、検討する。
④	意見をあげにくい子ども・若者の意見聴取の方法等について研究、検討する。
⑤	

事業コスト　（ 7 年 3 月 31 日時点 ）

予算科目	会計		款		事業番号		事業名称	
			項					
			目					

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。

単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	0	事業費合計	0	事業費合計	0
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般		一般		一般	
国		国		国	
都		都		都	
市債		市債		市債	
その他		その他		その他	